

社会福祉法人北九州市小倉社会事業協会定款

第1章 総則

（目的）

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること及び心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（1）第一種社会福祉事業

（イ）救護施設 愛の家の設置経営

（ロ）養護老人ホーム 徳寿園の設置経営

（2）第二種社会福祉事業

（イ）保育所 広徳保育園の設置経営

（ロ）保育所 城野保育園の設置経営

（ハ）保育所 高坊保育園の設置経営

（ニ）保育所 井堀保育園の設置経営

（ホ）保育所 三萩野保育園の設置経営

（ヘ）保育所 北方なかよし保育園の設置経営

（ト）保育所 篠崎保育園の設置経営

（チ）保育所 おぐまの保育園の設置経営

（リ）小規模保育事業（なかよし乳児保育園）の経営

（ヌ）一時預かり事業の経営

（ル）訪問介護事業 徳寿園ヘルパーステーションの設置経営

（ヲ）介護保険法に基づく第一号訪問事業

（名称）

第2条 この法人は、社会福祉法人北九州市小倉社会事業協会という。

（経営の原則等）

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を福岡県北九州市小倉南区徳力四丁目13番1号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員8名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 評議員選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の評議員報酬の総額が480,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項（開催）

第 1 1 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 1 2 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第 1 3 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 1 6 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

（議事録）

第 1 4 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに記名押印する。

（評議員会運営規則）

第 1 5 条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 7名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とすることができる。

4 前項の理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第23条 理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の22の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、社会福祉法第45条の14第9項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会運営規則)

第30条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 北九州市小倉南区徳力四丁目 538 番 1 (原野) 152.00 m²、538 番 3 (宅地) 437.43 m²、545 番 8 (宅地) 10722.67 m²、545 番地 22 (用悪水路) 5.40 m²、546 番 2 (雑種地) 9.98 m²、547 番 6 (宅地) 197.73 m²所在の徳寿園敷地
- (2) 北九州市小倉南区徳力四丁目 547 番 1 所在の徳寿園敷地 (原野) 912.00 m² (持分 414 分の 379)
- (3) 北九州市小倉南区徳力四丁目 547 番 4 所在の徳寿園敷地 (原野) 224 m² (持分 414 分の 379)
- (4) 北九州市小倉北区明和町 8 番 10 所在の三萩野保育園敷地 (宅地) 1,331.53 m²
- (5) 北九州市小倉北区明和町 8 番 11 所在の三萩野保育園敷地 (288.40 平方米)
- (6) 北九州市小倉北区高尾二丁目 1817 番 18 所在の愛の家敷地 177.48 m²
- (7) 北九州市小倉北区高尾二丁目 1821 番 11 所在の愛の家敷地 6.30 m²
- (8) 北九州市小倉北区高尾二丁目 1806 番、1800 番地 2、1800 番地 5、1801 番地 3、1807 番地所在の愛の家入所棟 (養護所) 鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建 1 棟 (1 階 1056.07 m²、2 階 1081.35 m²、3 階 538.30 m²)、(倉庫) 鉄筋コンクリート造平家建 1 棟 (106.21 m²)
- (9) 北九州市小倉南区徳力四丁目 545 番 8 所在の養護老人ホーム徳寿園園舎鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 4 階建 1 棟 (1 階 1176・61 m²、2 階 1052・60 m²、3 階 1048・97 m²、4 階 200・99 m²、地下 1 階 81・52 m²)
- (10) 北九州市小倉南区徳力四丁目 547 番地 1 所在の徳寿園 (納骨堂) コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 1 棟 (14.28 m²)
- (11) 北九州市小倉南区徳力団地 2 番地 1 所在の広徳保育園園舎鉄筋コンクリート造陸屋根・コンクリート屋根二階建 1 棟 (一階 634.97 平方米・二階 546.27 平方米)、(物置) 鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 1 棟 (3.17 平方

米)

- (12) 北九州市小倉南区重住一丁目 1037 番地 30～32、1037 番地 37～39 所在の城野保育園園舎鉄筋コンクリート造スレート葺陸屋根 2 階建 1 棟（一階 503.77 平方米・二階 443.28 平方米）
- (13) 北九州市小倉北区高坊一丁目 1654 番地 100 所在の高坊保育園園舎鉄筋コンクリート造スレート葺 2 階建 1 棟（一階 576.13 平方米・二階 335.85 平方米）
- (14) 北九州市小倉北区井堀二丁目 11 番地 30 所在の井堀保育園園舎鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 1 棟（一階 430.36 平方米・二階 513.94 平方米）
- (15) 北九州市小倉北区明和町 8 番地 10、8 番地の 11 所在の三萩野保育園園舎鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 1 棟（一階 618.44 平方米・二階 580.68 平方米）
- (16) 北九州市小倉南区北方三丁目 283 番地 2 所在の北方なかよし保育園園舎鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき 2 階建 1 棟（一階 595.52 平方米・二階 521.60 平方米）
- (17) 北九州市小倉北区泉台一丁目 810 番地 3 所在の篠崎保育園園舎鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき 2 階建 1 棟（1 階 270.40 m²・2 階 255.07 m²）
- (18) 北九州市小倉北区新高田 1 丁目 1030 番 19 の 1 所在のおぐまの保育園園舎鉄筋コンクリート造二階建 1 棟（一階 542.17 平方米・二階 556.17 平方米）

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 39 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第 32 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、北九州市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北九州市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第 33 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理す

る。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第34条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業 徳寿園ケアプランセンターの設置経営

(2) 介護保険外訪問介護サービス事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、北九州市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北九州市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人北九州市小倉社会事業協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この定款は、平成25年4月1日から施行する。
(平成25年3月26日改正)

附則

この定款は、平成27年4月1日から施行する。
(平成27年3月24日改正)

附則

この定款は、平成27年4月1日から施行する。
(平成27年6月26日改正)

附則

この定款は、平成28年2月10日から施行する。
(平成28年2月26日改正)

附則

この定款は、平成28年4月1日から施行する。
但し、第4条（法人の所在地）について、（現行）「北九州市小倉北区高尾二丁目5番20号」を平成28年6月13日付で（改正）「北九州市小倉南区徳力四丁目13番1号」へ変更とする。
(平成28年3月24日改正)

附則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。
(平成28年11月15日改正)

附則

この定款は、平成30年4月1日から施行する。
(平成30年 6月15日改正)

附則

この定款は、令和1年10月1日から施行する。
(令和1年10月11日改正)

附則

この定款は、令和2年4月1日から施行する。
(令和2年3月27日改正)

附則

この定款は、令和3年4月1日から施行する。
(令和3年3月25日改正)

附則

この定款は、令和4年4月1日から施行する。

(令和4年3月29日改正)

附則

この定款は、令和5年1月1日から施行する。

(令和4年12月26日改正)

附則

この定款は、令和7年4月1日から施行する。

(令和7年3月21日改正)

附則

この定款は、令和7年7月1日から施行する。

(令和7年6月24日改正)